

(参考様式 4 - 1)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
湯本地区活性化計画 改善計画書

平成 2 8 年 8 月 2 3 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
福島県 天栄村	7 3 4 4 0	2	平成25年度～ 平成27年度	平成25年度～ 平成27年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
農山漁村活性化施設 整備付帯事業	木造平屋建茅葺き屋根古民家を活かした都市住民との交流活動（農業体験、エコツーリズム、イベント開催等）を行った。		特定非営利活動法人 湯田組	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) B / A	備 考
交流人口の増加	10%	△51.1%	△511.0%	

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値 / 現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値 / 現状値) × 100 - 100

2 目標が達成されなかった要因

平成23年3月11日発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故による風評被害により、観光客の入れ込み客数が大幅に減少したため。

3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	平成32年度
事業の推進体制	天栄村、特定非営利活動法人湯田組、天栄村観光協会
具体的取組方策	<ol style="list-style-type: none">1 村と連携を図りながら、今の地域状況について正確な情報を継続的に発信し、東京電力福島第1原発事故による風評被害の払拭に努める。2 再生古民家を活動拠点とした特定非営利活動法人湯田組の活動について、ホームページやSNSなどを通じて、湯本地区の豊かな自然や景観の保全活動、地域の伝統文化など、都市部の人々に対して魅力感じる情報を発信に努める。3 事業の実施あたっては、特定非営利活動法人湯田組において、事業のPDCAサイクルにより、計画目標達成と着実に地域づくりが進展してくような実施体制の整備に努める。4 イベント情報の発信については、新たに天栄村観光協会と連携し、交流人口の増加の推進を図る。

4 改善計画に対する第三者の意見

(コメント)

東京電力福島第1原発事故発生後、5年経過した現在でも県内の観光地はもとより、湯本地域においても、放射性汚染に対する根強い不安にさいなまれている。

再生古民家を活用した交流の場所づくりと都市農村交流による地域の活性化を図り、地域が自立できる持続可能な観光を目指すために事業の取り組んでいる。

原発事故により計画目標の達成の見込みが困難になってしまったが、平成26年以降、震災前の水準までとはいかないものの、観光客数が回復傾向にあるため、関係機関等と連携しながら、改善計画の達成にむけた取り組みを実施することにより、計画目標の達成が見込まれるものと思われる。

天栄村地方創生総合戦略有識者会議 委員 松崎 淳一

※達成率等算出根拠（参考様式4-1添付資料）を必ず添付すること。

※第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。

公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。